

米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)の運用状況

 米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)
 単位型投信／海外／不動産投信

2021年11月18日

「米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)」(以下、当ファンド)は、ニューバーガー・バーマン株式会社が運用するファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券(以下、優先リートといいます。)に実質的に投資しています。当レポートは、米国のニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーからのコメントも参考にして、岡三アセットマネジメントが作成しています。

当ファンドの**2021年10月29日の基準価額は9,140円**となりました。設定来の基準価額の変動につきましては、基準価額の上昇に努めてまいりましたが、設定来お支払いした**分配金700円を考慮しましても、160円の下落**となりました。

【設定来のマーケットの動き】

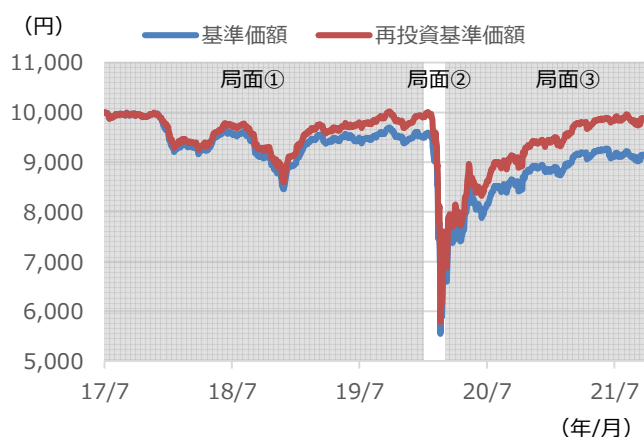
米国優先リート市場は、発行体であるリートの業績が好調に推移し、配当の安全性が高いと見られたことなどから、2017年後半にかけて、底堅く推移しました。2018年は、米連邦準備制度理事会(FRB)が段階的に政策金利を引き上げる中、長期金利の上昇が嫌気されたほか、景気減速懸念が強まったことなどが投資家心理の悪化に繋がり、年後半にかけて軟調な展開となりました。2019年に入り、FRBが利上げを休止し、その後、8月に利下げに転じたことを受けて、長期金利が低下して米国優先リートの利回り面での投資魅力が高まったことなどから、上昇する展開となりました。(下記グラフ「設定来の基準価額の推移」の局面①もご参照ください)しかし、2020年2月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、経済活動の停滞によるリートの事業環境悪化への懸念が強まり、3月下旬にかけて急落しました。その後は、政府の大規模な経済対策やFRBの金融緩和政策を追い風に反発する展開となりました。(局面②)9月下旬に入っからは、米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBのタカ派的な姿勢が示され、長期金利が上昇したことなどから、弱含む展開となりましたが、10月中旬以降は、長期金利の上昇が一服したことなどを受けて、下げ幅を縮小する動きとなりました。(局面③)

【基準価額の変動要因】

当ファンドの基準価額の変動要因としましては、リート要因は米国優先リート市場の上昇により、1,233円のプラスとなりました。しかしながら、ヘッジコスト要因が708円のマイナス、また、信託報酬等が685円のマイナスとなりました。この結果、設定来からお支払いした**分配金700円を考慮しましても、2021年10月29日時点で基準価額は160円下落**しました。

設定来の基準価額の推移

(日次：2017年7月31日～2021年10月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

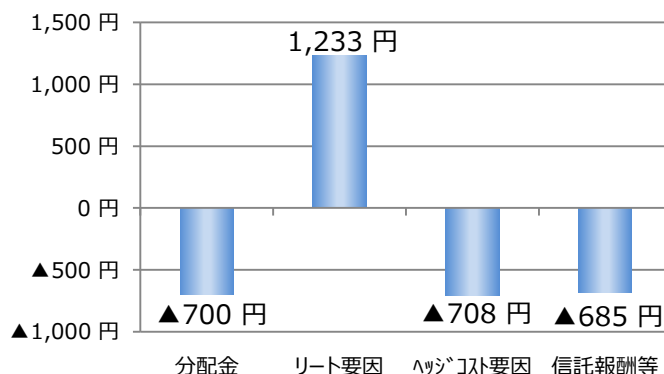
(基準価額の変動要因分析とは)

※計算期間における基準価額の変動要因をリート(不動産投信)、為替、分配金、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。

※数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※リート要因とは、リート(不動産投信)の配当等収益及び売買損益(評価損益を含む。)等が基準価額に与えた影響額です。

基準価額の変動要因分析

 2017年7月31日～2021年10月29日の
 基準価額変動額-860円の要因分解


※小数点以下を四捨五入しているため、差額合計が合わない場合があります。
 ※基準価額は1万口当たりです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)
単位型投信／海外／不動産投信

局面① (2017年7月31日～2020年1月31日)

2020年1月31日の基準価額は9,504円となり、設定日の10,000円から**496円下落**しました。基準価額の変動要因としては、**リート要因は米国優先リート市場の上昇により、916円のプラス**となりました。しかしながら、**分配金のお支払いが400円、ヘッジコスト要因が596円のマイナス、信託報酬等が416円のマイナス**となりました。

投資行動

配当利回り面での魅力が高いと判断したホテル・リゾートセクターや産業施設セクターに加え、ショッピング・センターやモール型商業施設セクター（小売り）などを強気に見てウェイト付けを行いました。一方、財務レバレッジの高さなどを鑑み、分散投資型セクターや、相対的に配当利回りが低いデータ・センターセクターなどに対しては、慎重な姿勢で臨みました。

要因分析

リート要因では、米国優先リート市場の上昇並びに安定的なインカムゲインがプラス寄与しました。一方、小売り業界においてネット通販の台頭により、商業施設に投資するリーートの業績悪化懸念が強まる中、同業界に強気のウェイト付けを行ったことや、配当利回りは高いものの相対的に競争力に劣るB、Cクラスの商業施設に投資するリーートを保有していたことなどがマイナスに影響しました。

ヘッジコスト要因では、2018年にかけて、FRBが政策金利を段階的に引き上げたことから、日米金利差が拡大して為替ヘッジコストが上昇したことが、マイナスに影響しました。

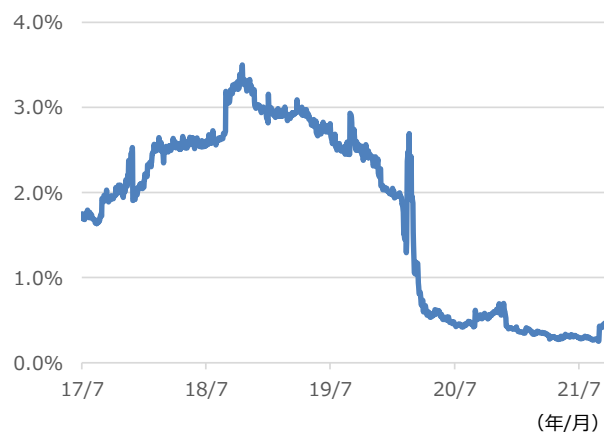
組入上位6セクター

セクター	組入比率		
	2017年 8月31日	2020年 1月31日	差異
1 分散投資型	13.2%	9.8%	▲3.4%
2 ショッピング・センター	11.0%	11.5%	0.5%
3 ホテル・リゾート	10.4%	18.7%	8.3%
4 データ・センター	9.8%	8.8%	▲1.0%
5 産業施設	8.8%	13.0%	4.2%
6 モール型商業施設	7.8%	10.5%	2.7%

※2017年8月31日時点の上位6セクターを基に表記
※各比率は、「NB・OAM優先リート・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

為替ヘッジコストの推移（年率換算）

（日次：2017年7月31日～2021年10月29日）



※3ヵ月先の為替先物レートを基に算出

（出所）Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)
単位型投信／海外／不動産投信**

局面②(2020年2月1日～2020年3月31日)

2020年3月31日の基準価額は7,073円となり、2020年1月31日の9,504円から**2,431円下落**しました。基準価額の変動要因としては、**リート要因は米国優先リート市場の急落により、2,375円のマイナス**となりました。また、**ヘッジコスト要因が31円のマイナス、信託報酬等が25円のマイナス**となりました。

投資行動

新型コロナウイルスの感染拡大による短期的なポートフォリオへの影響を抑制するために、一部のホテルや商業施設関連の優先リー트의組入れ比率を低下させました。ただ、感染拡大による経済や業績への影響は一時的なものであり、感染拡大が収束に向かえば蓄積された繰越需要(ペントアップデマンド)が顕在化する可能性もあると考え、ホテル・リゾートセクターやショッピング・センターを中心とした小売りに対する一定のウェイト付けは維持しました。

要因分析

リート要因では、優先リート市場が急落する中、コロナ禍において感染拡大や行動制限措置等により深刻な影響を受けるホテル・リゾートセクターや小売りを多く保有していたことがマイナスに影響しました。

ヘッジコスト要因では、FRBが景気を支えるために大規模な金融緩和策を打ち出したことを受けて、日米金利差が縮小したことから、局面①よりもマイナスの影響が小さくなりました。

局面②で優先リートが普通リートよりも下落した要因

局面②における優先リーートのパフォーマンスは▲24.5%となり、同期間の普通リーートの騰落率▲23.6%を下回る下落となりました。この要因としては、優先リート市場の流動性が一時的に大きく低下したことが挙げられます。新型コロナウイルス感染者数の増加を受けて、多くの金融機関が在宅勤務対応を進めた結果、トレーダーの対応力の低下と共に国債を含む金融市場の売買流動性が大きく低下しました。また、優先リート市場は普通リート市場よりも相対的に流動性が劣後することから、流動性が枯渇する局面において、優先リーートの時価の下落速度・幅が一時的に大きくなったものと考えられます。

組入上位6セクター

セクター		組入比率		
		2020年 1月31日	2020年 3月31日	差異
1	ホテル・リゾート	18.7%	11.5%	▲7.2%
2	産業施設	13.0%	15.7%	2.7%
3	ショッピング・センター	11.5%	10.6%	▲0.9%
4	モール型商業施設	10.5%	6.3%	▲4.2%
5	分散投資型	9.8%	9.7%	▲0.1%
6	データ・センター	8.8%	10.8%	2.0%

※2020年1月31日時点の上位6セクターを基に表記

※各比率は、「NB・OAM優先リート・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)
単位型投信／海外／不動産投信

局面③ (2020年4月1日～2021年10月29日)

2021年10月29日の基準価額は9,140円となり、2020年3月31日の7,073円から**2,067円上昇**しました。基準価額の変動要因としては、リート要因は米国優先リート市場の反発により、2,692円のプラスとなりました。一方、**分配金のお支払いが300円、ヘッジコスト要因が81円のマイナス、信託報酬等が244円のマイナス**となりました。

投資行動

経済活動の再開が事業環境に好影響を与えると見込まれるホテル・リゾートセクターやショッピング・センターを中心とした小売りなどを強気に見てウェイト付けを行いました。一方、コロナ禍で相対的にパフォーマンスが良好であった産業施設セクターやデータ・センターセクターに加え、財務レバレッジ水準の高い銘柄を中心に分散投資型セクターなどに対しては慎重な姿勢で臨みました。

要因分析

リート要因では、経済活動の正常化が進む中、ホテル・リゾートやショッピング・センターを多く保有していたことがプラスに寄与しました。

局面③で優先リートが他資産と比較して出遅れている要因

優先リートが株式に対して出遅れた要因としては、特に2020年に新型コロナウイルスの封じ込めに向けた渡航規制や外出禁止の動きを受けて、ホテルやショッピング・モールへの客足が大きく鈍化するなど、深刻な影響を受けたセクターの回復が遅れたことなどが挙げられます。2021年以降は、米国の企業や政府機関においてワクチン接種義務化の動きが広がったことや、新型コロナ治療薬の開発が最終段階にあるとの期待感などがリート市場の追い風となっています。

局面③で当ファンドが局面②コロナ禍での下落を取り戻せていない要因

コロナ禍前の2020年1月31日から2021年10月29日までの基準価額の変動額は分配金300円（税引前）を考慮しても64円下落しました。為替ヘッジコストや信託報酬がパフォーマンスを押し下げる要因となったほか、2021年に入り、参考指数に対する相対パフォーマンスの改善が鈍化したことが要因として挙げられます。

個別銘柄において、コロナ禍で脆弱化した財務のリストラを効率的に進めるため、日本の民事再生法に相当する米連邦破産法11条（チャプター11）申請の可能性が報じられたことなどを背景に、相対的に価格の下落幅が大きくなった、モール型商業施設に投資するワシントン・プライム・グループを保有していたことなどがマイナスに影響しました。

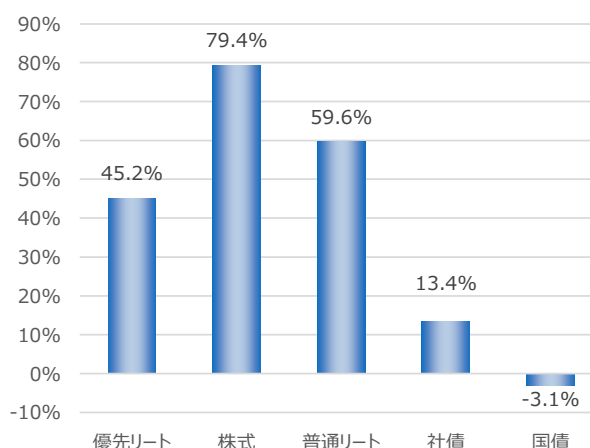
組入上位6セクター

セクター	比率		
	2020年 3月31日	2021年 9月30日	差異
1 産業施設	15.7%	11.4%	▲4.3%
2 ホテル・リゾート	11.5%	14.6%	3.1%
3 データ・センター	10.8%	7.3%	▲3.5%
4 ショッピング・センター	10.6%	18.4%	7.8%
5 分散投資型	9.7%	6.0%	▲3.7%
6 個人用倉庫	9.3%	9.4%	0.1%

※2020年3月31日時点の上位6セクターを基に表記

※各比率は、「NB・OAM優先リート・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

米国の各金融資産のトータルリターン
(日次：2020年4月1日～2021年10月29日)



※現地1営業日前の数値

※優先リート：FTSE NAREIT Preferred REITs TR Index

株式：S&P500トータルリターン指数、

普通リート：FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index、

社債（投資適格）：The Bloomberg US Corporate Bond Index、

国債：The Bloomberg US Treasury Index、

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)
単位型投信／海外／不動産投信

【優先リートと普通リートのパフォーマンス比較】

当ファンドの設定日である2017年7月31日から2021年10月29日までの期間における、代表的な米国優先リート指数であるFTSE NAREIT Preferred REITs TR Indexのパフォーマンスは+24.4%となり、同期間の米国普通リート指数の騰落率+57.9%を33.5%下回りました。

この二つの指数を、配当効果と価格効果に分解してみますと、相対的に高い配当収入を背景に、優先リートの配当効果は普通リートの配当効果を上回ったものの、価格変動効果において、普通リートが優先リートを大きく上回ったことが、トータルリターンにおいて、優先リートが普通リートを下回る要因となりました。

普通リートの価格効果では、コロナ禍による一時的な落ち込みはあったものの、長期的な経済成長が不動産需要の増加をもたらし、賃料上昇や空室率の改善を通じたリートの保有資産価値の上昇や業績拡大などがプラスに寄与しました。

一方、優先リートは配当金が固定されていることや、概ね発行から5年後には額面での償還が可能になるなど債券に近い性質を持っていることから、中長期的に価格効果の変動は普通リートよりも小さくなる傾向が見られます。こうしたことから、同期間においても値動きの大きさを表す優先リートのトータルリスクは普通リートを下回っています。

優先リートと普通リートのパフォーマンス推移

(日次：2017年7月31日～2021年10月29日)



※優先リート: FTSE NAREIT Preferred REITs TR Index
 ※普通リート: FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index
 ※2017年7月31日を100として指数化
 ※現地1営業日前の数値

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

リート指数の要因別パフォーマンス

(日次：2017年7月31日～2021年10月29日)

	優先リート	普通リート	差異
配当効果	29.4%	22.7%	6.7%
価格効果	▲5.0%	35.2%	▲40.2%
トータルリターン	24.4%	57.9%	▲33.5%
トータルリスク	18.6%	24.2%	▲5.6%

※優先リート: FTSE NAREIT Preferred REITs TR Index
 ※普通リート: FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index
 ※各指数ともブライズリターンを基に分析
 ※現地1営業日前の数値

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【米国リート市場の見通し】

米国リート市場は、底堅い展開になると予想されます。インフレ圧力の高まり等を背景とした、長期金利の急上昇に対する警戒感は相場の変動性を高める要因になると想定されます。一方、新型コロナウイルスワクチンの普及や同ウイルス治療薬の開発進展による経済活動の正常化に加え、労働市場の回復等を背景に持続的な景気回復が見込まれ、リートの事業環境の改善が続くとの期待が相場を下支えする要因になると考えられます。また、11月5日に米議会で可決されたインフラ投資法案は、インフラ整備による利便性の向上等を通じてリートが投資する不動産価値の上昇に寄与すると期待されます。業績面では、主要リートの2021年7-9月期決算は概ね良好な内容となり、今後も不動産需要の回復が見込まれることから、業績回復が続くと考えられます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



【優先リートの特徴】

1

債券に近い性質を有しています。

- 額面に対して事前に定められた配当が支払われ、原則変動しません。

2

相対的に高い配当利回りとなっています。

- 同一発行体の場合、普通リートよりも高い利回りになる傾向があります。

3

配当と法的弁済順位^(注)は普通リートに優先します。

- 配当は、普通リートに対する配当よりも優先して支払われます。
- 発行体の清算時には、残余金の分配は普通リートに優先します。

(注) 法的弁済順位とは、発行体が破綻した場合等における債権者等に対する残余財産の弁済順位をいいます。

※上記は優先リートの主な特徴を記載したものであり、実際の特徴を全て網羅したものではありません。

【優先リートと普通リートの比較】

(特徴、メリット)

	優先リート	普通リート
配当金	固定 (額面に対し固定)	変動 (発行体の業績により変動)
配当利回り	普通リートよりも高い	優先リートより低い
配当順位	普通リートに優先	優先リートに劣後
法的弁済順位	普通リートに優先	優先リートに劣後
価格変動	一般に、普通リートより小さい	一般に、優先リートより大きい
償還	あり(5年以降に可能、 原則額面で償還)	なし

(デメリット)

	優先リート	普通リート
収益(長期)	一般に、普通リートより低い	一般に、優先リートより高い
流動性	普通リートより低い	優先リートより高い
議決権	なし	あり

※法的弁済順位とは、発行体が破たん等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。

※上図は優先リートと普通リートの一般的な特徴を説明したものであり、実際の特徴をすべて網羅したものではありません。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)
単位型投信／海外／不動産投信

米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の優先リート等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、優先リート固有のリスク（繰上償還に伴うリスク）、（配当の繰り延べリスク）」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク等）」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入の申込期間は終了しました。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.133%（税抜1.03%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.62%）程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率 0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)
単位型投信／海外／不動産投信

2021年11月18日現在

販売会社

(運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			

※当ファンドは、既にお申込み期間が終了しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)